

令和5年度宇都宮市の予算

「スーパースマートシティの実現」を目指して

第6次宇都宮市総合計画後期基本計画(4~11ページ参照)の初年度の予算として、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの状況を注視しつつ、人口減少対策に優先的に取り組むとともに、「スーパースマートシティ」の実現を加速化させるため、「地域共生社会」「地域経済循環社会」「脱炭素社会」の3つの社会の創出や、その基盤となる「NCC(ネットワーク型コンパクトシティ)」の形成、官民一体のデジタル技術活用の推進などに取り組みます。

☎ 財政課 ☎ (632)2063

少子化対策をはじめとする人口減少対策の強化

■結婚の希望をかなえる支援(4,487万円)

- ▼デジタル広報を活用した、本市子育て施策などのPRの実施。

■妊娠・出産の希望をかなえる支援(12億1,183万円)

- ▼出産・子育て応援金の支給。
- ▼「もうすぐ38っ子応援金」の支給。



■子育てに関わる相談体制の整備(3億410万円)

- ▼「こども家庭センター」の設置、市内5カ所に「こども家庭センターの相談窓口」の開設。

■教育・保育施設などの供給体制の確保・保育サービスの更なる充実(206億4,061万円)

- ▼使用済みおむつ処分に係る経費への助成。

■児童虐待防止対策の推進(6,005万円)

- ▼ヤングケアラーコーディネーターの配置。
- ▼児童相談所の設置に向けた検討の実施。

■子どもの権利の尊重(177万円)

- ▼「(仮称)子どもを守る都市宣言」の制定。

■子育て世帯の負担軽減(124億2,560万円)

- ▼医療的ケア児などへの福祉手当の支給。
- ▼心身障がい者福祉手当と難病患者福祉手当における20歳未満の対象者の所得制限廃止。
- ▼子育てタクシーの導入の支援。
- ▼子育て世帯への居住誘導区域内の住宅取得・家賃補助を拡充。

■移住定住促進策の実施

(1億1,675万円)

- ▼東京圏への通勤・通学に係る交通費の助成。



■住宅の確保に対する支援(1億3,346万円)

- ▼東京圏からの移住者への住宅取得補助額の拡充。

■移住・雇用支援の充実(1,247万円)

- ▼市内企業が実施する新卒採用者などへの奨学金返還支援の助成。

■いじめ・不登校対策の充実(3,660万円)

- ▼デジタルを活用した適応支援教室の開設。

持続可能なまちづくりの基盤「NCC」の形成

■都心部におけるまちづくりの推進(5,901万円)

- ▼大通り沿線における整備促進のため、アドバイザーなどの派遣や補助制度を創設。

- ▼都市公園への民間活力導入に向けた検討。



■拠点化の促進(2億7,199万円)

- ▼都市機能誘導区域などにおける誘導施設立地の助成対象に、既存ストックなどを活用した施設の賃料・改修費を追加。

- ▼市街化調整区域の公共施設整備への助成。

■既存住宅の適正管理・中古住宅の流通促進(3億4,316万円)

- ▼築20年以上の中古住宅の購入に対する住宅取得補助額の拡充。

- ▼マンション管理計画の認定制度の導入。

■基幹公共交通(LRT)の整備

(13億3,723万円)

- ▼東西基幹公共交通であるLRTの開業。

■幹線公共交通(バス・地域内交通)

の充実(3億6,300万円)

- ▼LRT開業と合わせたバス路線再編に伴う新設路線の運行。

■公共交通の利便性向上と利用促進(4億4,437万円)

- ▼LRT・バス・地域内交通間での乗継割引制度の拡充。

■道路ネットワークの構築(24億6,865万円)



CO2排出量を実質ゼロとする 「脱炭素社会」の構築

- 脱炭素化の推進(17億563万円)
 - ▼脱炭素先行地域内の公共施設などに民間事業者を活用した太陽光発電などの導入。
 - ▼市民の環境配慮行動の促進に向けたポイント付与制度のモデル事業の実施。
 - ▼路線バス・地域内交通・タクシーのEV化などに対する助成制度の創設。
 - ▼ESCO事業(※1)を活用した道路照明や公園外灯などのLED化の推進。
- ごみの減量化・資源化の推進(7,241万円)
 - ▼充電式電池などのステーション収集の実施。



人・モノ・情報が行き交う 「地域経済循環社会」の構築

- 企業立地・定着の促進(3億5,580万円)
 - ▼企業立地等支援補助金の重点分野に半導体関連産業や蓄電池産業を追加。
- 中小企業事業資金貸付金(210億円)
 - ▼カーボンニュートラルに取り組む中小企業の資金繰りへの支援。
- 競争力ある農業生産体制の構築(2億1,413万円)
 - ▼省エネ設備導入による低コスト化に向けた支援。
- 農産物の販売力の向上(2,303万円)
 - ▼インターネットでの宇都宮産農産物のPRおよび販路拡大。
- 観光・産業の振興(7億3,680万円)
 - ▼旧大谷公会堂などを活用した観光周遊拠点施設の開業。
 - ▼大谷公園の再整備に向けた実施設計の実施。
- MICE誘致の推進(4,775万円)
 - ▼MICE開催支援補助金による誘致。
- 自転車の国際レースの開催による誘客(2億3,000万円)
 - ▼ジャパンカップサイクルロードレースの第30回記念大会の開催。
- スポーツを活用した地域活性化(1億1,648万円)
 - ▼3 x 3の小学生チームをスイスへ派遣。
- 観光セールスの強化・観光交流の促進(1億5,425万円)
 - ▼旅行情報誌とインフルエンサーを連携させた観光プロモーションの実施。
- おもてなしの向上(4億7,953万円)
 - ▼LRT沿線や観光拠点などへの多機能型デジタルサイネージの設置促進。



絆を深め、共に支え合う 「地域共生社会」の構築

- 包括的な相談体制の構築(8億1,591万円)
 - ▼地域包括支援センターなど市内30カ所に共生型の相談窓口を設置。
- 多機関協働による包括的支援(重層的支援)の実施(5億7,129万円)
 - ▼市社会福祉協議会の相談支援機能の強化。
- 認知症対策の充実(2,521万円)
 - ▼認知症を原因とする事故などの被害を補償するための保険制度の創設。
- 障がい者の地域生活の充実(16億8,569万円)
 - ▼重度障がい者が自家用車で移動する際の燃料費の助成。
- 成年後見制度の利用促進(2,021万円)
 - ▼相談から支援につながる仕組みをコーディネートする中核機関の設置。
- 歯・口腔の健康づくりの推進(3,509万円)
 - ▼20・25・80・85歳における歯科健診の実施。
- 協働によるまちづくりの推進(1億5,413万円)
 - ▼自治会シンポジウムの開催。
- 女性の活躍推進(1億5,338万円)
 - ▼女性対象のデジタルスキル習得・就労支援の実施。
 - ▼G7を契機とした男女共同参画推進フォーラムの開催。

「デジタル」の活用・本市DXの実現

- 窓口サービスのDX推進(9,478万円)
 - ▼「書かない窓口システム」の導入。
 - ▼図書館における電子書籍サービスの本格実施。
- デジタルデバйд対策・デジタル人材育成(9億6,173万円)
 - ▼宮デジサポーターの養成。

安全・安心なまちづくりの推進

- 防災・減災対策の強化(6億7,727万円)
 - ▼大規模盛土造成地の滑動崩落防止工事の実施。
 - ▼住宅耐震診断費用の無償化。
- 感染症対応の体制整備・強化(1億3,073万円)
 - ▼夜間休日救急診療所の改修。
- 総合的な治水・雨水対策における「流す」・「貯める」取り組み(34億3,343万円)
 - ▼都市基盤河川・準用河川の整備。
 - ▼田川流域の田んぼダムの普及促進。



歳入

地方特例交付金その他依存財源 **1.6%**
(34億600万円)

地方交付税 **0.6%**
(14億円)

地方消費税交付金 **6.7%**
(147億円)

法人事業税交付金 **0.7%**
(14億4,500万円)

地方消費税交付金14億円増
▼消費税収入額が増加。

市債 **5.0%**
(108億8,210万円)

市債115億円減
▼宇都宮駅東口整備債やLRT整備債の減少。

国・県支出金25億円減
▼宇都宮駅東口整備事業の終了や、LRT整備事業費による補助金の減少。

分担金・負担金 **0.8%**
(17億4,664万円)

分担金・負担金2億円増
▼グリーンパーク茂原の火災対応経費に係る他市町からの負担金が増加。

使用料・手数料 **1.4%**
(29億8,933万円)

繰入金 **3.3%**
(72億3,253万円)

諸収入その他
自主財源 **11.5%**
(251億4,949万円)

依存財源 **40.2%**
(879億5,099万円)

自主財源 **59.8%**
(1,310億2,900万円)

市税 **42.9%**
(939億1,100万円)

市税23億円増
▼給与所得や企業収益などにより、個人・法人市民税が増加。

令和5年度一般会計当初予算

2,189億8,000万円
対前年度予算比
56億円(2.5%)減

用語の説明

自主財源
市が自主的に収入できるお金

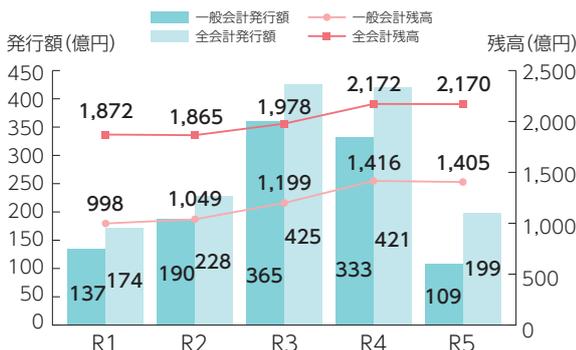
依存財源
国や県の決定や割り当てに基づいて交付されるお金

市債残高 一般会計 1,405 億円 (10 億円減)
全会計 2,170 億円 (2 億円減)

市債とは、道路・公園・学校など、公共施設の整備費用を長期的に借り入れるものです。

整備時に多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化し、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくためのものです。今後も計画的に活用し、健全な財政運営に努めます。

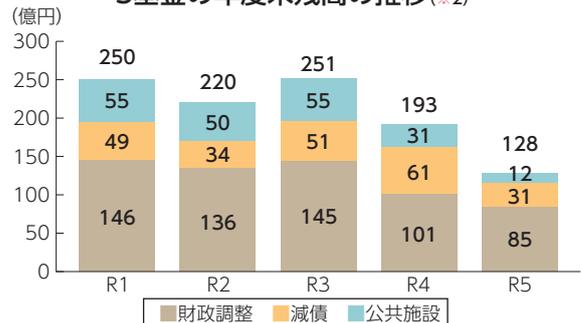
一般会計および全会計の市債の発行額と残高の推移 (※2)



基金残高 (※1) 128 億円 (取崩額 64 億円)

基金とは、決まった目的のために積み立てている資金で、財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金などがあります。今年度は、本市の目指すまちづくりに向けて、財政調整基金などを45億円活用する他、公共施設の老朽化対策などの財源として、公共施設等整備基金を19億円など、合計で64億円を活用していきます。今後とも社会経済状況の変化に対応できる残高を確保していきます。

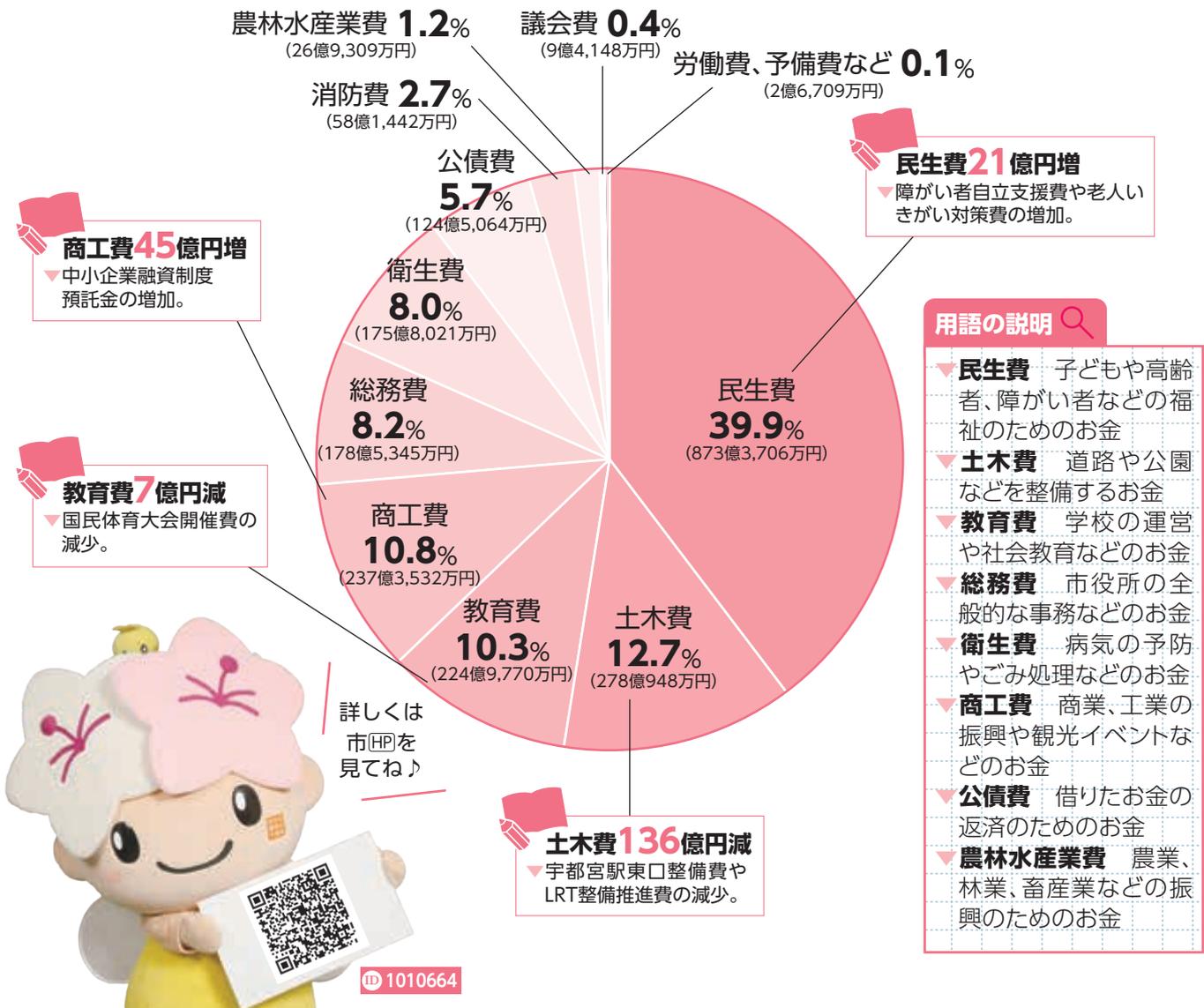
3基金の年度末残高の推移 (※2)



◎この特集の金額表示 増減額の表記は前年度の予算額と比較したものです。また、表示単位未滿を四捨五入しているため、合計金額と合わない場合があります。

※1 財政調整のための3基金(財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)の合計。 ※2 R3までは決算額、R4は決算見込額です。

歳出 (目的別)



歳出 (性質別で見た場合)

義務的経費	その他の経費																
1,051億8,516万円 (19億円増)	879億8,643万円 (60億円増)																
<table border="1"> <tr><td>扶助費</td><td>28.7%</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>5.7%</td></tr> </table>	扶助費	28.7%	人件費	13.7%	公債費	5.7%	<table border="1"> <tr><td>物件費</td><td>15.0%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>補助費等</td><td>7.8%</td></tr> <tr><td>繰出金</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>積立金・出資金など</td><td>1.9%</td></tr> </table>	物件費	15.0%	貸付金	9.7%	補助費等	7.8%	繰出金	5.7%	積立金・出資金など	1.9%
扶助費	28.7%																
人件費	13.7%																
公債費	5.7%																
物件費	15.0%																
貸付金	9.7%																
補助費等	7.8%																
繰出金	5.7%																
積立金・出資金など	1.9%																
▼障がい者自立支援費や私立保育所の増加に伴う私立保育園費の増加。	▼中小企業事業資金貸付金の増加。 ▼物件費の増加。																
投資的経費																	
258億839万円 (135億7,562万円減)																	
普通建設事業費 11.7%																	
▼宇都宮駅東口整備事業の終了やLRT整備事業費の減少。																	

特別会計	1,190億円 (32億円増)
企業会計	500億円 (2億円減)
特別会計の特色	
▼車券発売収入の増加に伴い、競輪特別会計が増加。	
特別会計	当初予算額
国民健康保険	471億4,951万円
介護保険	361億3,742万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3億2,952万円
後期高齢者医療	66億250万円
競輪	251億5,873万円
特別会計	当初予算額
駐車場	1億4,807万円
鶴田第2	11億2,822万円
宇大東南部第1	4億5,761万円
宇大東南部第2	11億5,021万円
岡本駅西	5億3,368万円
育英事業	2億1,594万円
企業会計の特色	
▼中央卸売市場施設の機能向上を図るための再整備の事業進捗に伴う減少。	
企業会計	当初予算額
水道事業	206億5,969万円
下水道事業	283億7,654万円
中央卸売市場事業	10億3,292万円